

日本に今度こそ「本当に深刻な危機」が来る理由

コロナ危機で何が「デフォルト化」されたのか

小幡 績：慶應義塾大学大学院准教授



緊急事態宣言も解除された。他の欧米先進国よりも、今のところ被害は少ない。だが筆者は「むしろこれから日本は恐ろしい危機を迎える」と言う。それはなぜか(写真：つのだよしお/アフロ)

この「持ち回り連載」を受け持っているわれわれ3人(山崎元氏、吉崎達彦氏、筆者)は「仲が良い」と思われているようだが、実はそうでもない。何より、経済、市場、社会に対する見方が大きく異なっている。

5月23日配信の記事「[日本が『コロナ第2波』で最も脆弱になる懸念](#)」で吉崎氏は、「日本で新型コロナウイルスの死亡者が極めて少ないのは奇跡ではなく、ただの謎として日本在住の欧米人に捉えられている」、というエピソードを紹介していた。

日本の対策は行き当たりばったりで、先進技術も使っていない。人々は自粛だけで、散歩も外出も自由といえば自由であり、杜撰である。それにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染はさほど拡大せずに、世界最小レベルの被害で乗り切りつつある。それが謎なのだ、と。そして、逆に第2波のリスクはむしろ日本では高いかもしれないのに、人々は誤った自信を持ち対策を怠って、喉元過ぎて熱さを忘れた頃にひどいことになるかもしれない、と。

なぜ日本の被害は「少なかった」のか



この連載は競馬をこよなく愛するエコノミスト3人による持ち回り連載です(最終ページには競馬の予想が載っています)。記事の

一覧は[こちら](#)

しかし、私に言わせれば、今回のものは謎でもなんでもない。真実は単純で「日本にはコロナ危機はもともとなかった」のだ。

「なかった」はさすがに言い過ぎかもしれないが、もともと相対的には深刻ではなかったのだ。アジアはおおむねすべての国で欧米よりも被害が少ない。確かに欧州経由の、変異して強力になったウイルスは猛威を振るったかもしれない。だが、アジアの中国発のウイルスはそれに比べれば、被害は総じてそれほどでもなかった。

日本で3月中旬以降、感染が急に広がったのは、3月21日の連休で気が緩んだからではない。欧州から帰ってきた旅行者などが欧州型のウイルスを広めたからだろう。そして、欧米では死者の数が恐ろしいほど増えたが、それらの多くは、高齢者施設の院内感染だった。

例えば、フランスでは約40%が施設のもので、それは施設には、マスクも消毒薬の備えも薄かった。アジアに比べればそういう習慣があるとは言いがたく、面会などをし続けたことによって被害が広がった。高齢者に死亡者が多い一つの理由は、施設の院内感染の死者数が多いからだ。

また、よく報道されているように、ニューヨークでは、どちらかと言えば、貧しい人々の地域で感染が深刻である。また、シンガポールで第2波があったのも、外国人労働者の衛生環境が悪すぎたからだ。

アメリカでは、貧困層を中心に医療アクセスが限定的であったことも重症化を促進した。重症患者があふれたことで、それで医療崩壊が加速した側面がある。欧米も、富裕層や著名人の死亡者は、高齢者などを除けばおおむね限定的だ。ボリス・ジョンソン首相などは重症化したが、彼は十分な医療アクセスがあったので、助かっている。

結局、日本では相対的に深刻度が低く、言ってみれば「ほとんどの人が好きなときに好きな病院に行ける」ことがむしろ問題であり、制限をかけることに必死だったわけだ。

また、貧困層の衛生状態の差は、天と地に近いほど差があり、基本的な生活条件が「相対的にまし」であることが大きく寄与した。さらに、高齢者が多い諸施設での対策も、欧米よりは徹底していた。たとえば、私の母が入居している施設は、数年前からインフルエンザ対策で、冬の時期は面会が全面禁止だった。またできる期間もマスク、手指消毒は徹底させられていた。

このように専門家でもない私が、新型コロナの総括をするのは問題である。だが、欧米人が欧米で失敗して、日本が成功すると「それはただの謎だ」、と言い放つよりはましであろう。

「真の危機」はこれからやって来る

さて、問題は経済である。

「大きな危機」とまでは言えなかったはずの感染症の危機に対して、経済対策は大盤振る舞いだ。「前代未聞」「リーマンショック越え」の大規模財政出動をしたことにより、財政危機になる。それが真の危機で、これからそれがやってくる。だから「危機に備えろ」、ということになる。

前述の、コロナの深刻度合いに関しては意見が分かれるだろう。だが、明瞭なのは、経済危機としては、瞬間風速だけは前代未聞だったが、トータルの規模では「普通の不況レベルの危機」だ。それに対して、経済対策は前代未聞の規模となる。だから、バランスが悪い、ということは間違いない。これで財政破綻するかどうかとも意見が分かれるだろうが、私は確実に財政破綻と思う。理由は、前代未聞の感染症はまた必ず、しかも繰り返しやってくるからである。

「100年に1度の危機は10年に1度来る」、とリーマンショックのときにラリー・サマーズ元財務長官は言ったが、人類最大の危機は、21世紀に何度もやってくると私は言いたい。

コロナショックに対して、「人類最大の危機」といった人がいたが、それは明らかな間違いである。人類にとっては、感染症の危機はもっとも恒常的な危機で、最大の、最頻の危機である。

それはともかく、「21世紀は感染症の世紀だ」と、多くの人が以前から指摘していた(マイクロソフトの共同創業者であるビル・ゲイツ氏が言っていたということは、感染症の専門家の間ではコンセンサスだったということだ)。これは驚きでもなんでもない。感染症は繰り返しやってくる。実際、サーズ、マーズ、新型インフルエンザ、エボラと私が覚えているメジャーなものだけでも21世紀にすでに4つある。

また「前代未聞の経済対策」が繰り返されるのか

少なくとも、同じ程度の感染症の危機はすぐに必ずやってくる。そうするとどうなるか。

感染症対策は進んでいるから、少しはましな医療が提供されるだろう。だが、経済対策は同じことを繰り返すだろう。つまり、前代未聞の経済対策は、毎回発動されるということである。

アメリカは今回追加を含めれば総額600兆円を超えるといわれる対策を打った。日本も、5月27日に第2次補正予算が閣議決定され、「真水」の議論はあるものの、第1次補正とあわせれば総額は234兆円だ。歳出ベースでもリーマンショック時を上回る60兆円を超える財政支出がなされ、そのすべてが国債でまかなわれる。安倍晋三首相が言うように、日本においては、空前絶後であることは間違いない(絶後かどうかはわからないが)。日本に「実は危機はなかった」にもかかわらず、である。

何度も言うが、感染症の危機としては今回よりも大きな危機は必ずやってくるだろう。そして、人々は補償を求める。言い方は悪いが、有り体に言えば、人々のため、社会のために自粛、休業を要請しても「金をくれなきゃ休業、自粛してやんない」、というのがデフォルト(標準的な設定)として今回確立してしまった。

次の感染症のとき、首相、官邸はどうするか。支持率の低下を防止するために、先回りして、その危機の大きさを確かめる前に、感染症が広まった瞬間に金をばら撒くことになるだろう。間違いなく、そうしているうちに財政は破綻する。だから、今回の危機はコロナ危機ではなく、経済危機でもなく、財政危機が最も深刻な日本社会へのリスクなのである。

では、本来はどのような経済対策を打つべきか。ここでは、あまり長くなってもいけないので、詳細は改めて議論することにして、要点だけ述べよう。

前提として、コロナ危機はとりあえず去った。残っているのは、不安だけである。安全ではなく安心のために大規模なばら撒きが行われた。需要が萎縮するとすれば、不安によるもの、および、観光や夜の飲食などを中心に、冷静に考えると不急であるだけでなく不要であると人々が気づいたものは、不安が解消されても(必ず人々は忘れる)、需要は回復しない。しかし、真に必要な、人々が熱望する、観光や夜の飲食は続くであろう。

アメリカでは中小企業だけでなく、大企業の倒産が相次いだ。高級百貨店のニーマン・マーカス、中堅商業施設の J.C.ペニー、アパレル中堅の J.クルー。そして、レンタカーのハーツ。シェールオイル、ガス関連企業の破綻も相次いだ。日本ではアパレルのレナウンがいまのところ大型倒産の代表格であろうか。

「家賃補償政策の本質」とは何か？

これらの倒産企業の共通点は何か。いずれも、コロナ危機の前から、経営が行き詰まっていたところである。構造変化や経営の失敗で回復の見込みがかなり薄かったところへ、コロナがとどめを刺した。もともと価値を失っていた企業、ビジネスモデルなので、破たん前の救済や買収は起きにくかったのである。中小企業を含むすべての企業も同じことが言える。もともと、あまり調子が良くなかったところから倒産に追い込まれていくのが大半である。

コロナ危機の最中は、資金繰り倒産を防ぐことが最大の課題であった。いまや危機は去った。これで需要が出ない、売り上げが立たないとすると、それは構造的な問題であり、現金を給付して支えることは逆効果である。廃業または倒産する企業を支えることになる。そのような企業、ビジネスモデルは存在価値がないのであるから、構造転換支援、あるいは転業支援をするべきである。そして、守るべきは、人間である。したがって、失業保険は充実させるが、休業補償に類することは、いまや打ち切るべきである。もっとも無駄なのは、いまさらの家賃補填である。しかも 600 万円までと多額である。この家賃補償の政策は行うべきではない。

理由は簡単だ。これは中小企業支援、テナント支援、お店の支援ではなく、ビルオーナー支援、地主支援に他ならないからである。まともな地主、オーナーはこの休業期間、家賃を免除している。例えば最大手の一角である三井不動産は、「ららぽーと」などの家賃は減免するなどしている。利益は減り、それが一つの理由で株価が下がった。しかし、大手としては妥当な行動である。テナントあつての不動産ビジネスであるから、長年の重要な顧客は守る必要がある。

新しい平常になっても、オーナーとしては価値のあるテナントは大切にすることははずである。資金繰り支援を金融機関にしてもらうのは必要だが、家賃については、オーナーが交渉に応じるはずだ。応じないのであれば、そのオーナーはだめなオーナーか、テナントがもともとうまくいっていないから価値のあるテナントではないということだ。あるいは家賃の値上げを長期間拒んで破格の家賃で居座っていたか。そうしたケースもあるだろう。

いずれにしても新陳代謝を進める意味でも、家賃補助はすべきでない。守るべきは、それで仕事を失った働き手の支援であり、彼らには失業保険などを手厚く給付すればよい。

「不安」をどうすればいいのか？

一方、マクロ的な需要刺激策も不必要だ。需要は、我慢していたのだから、これが噴出して来る。「ペントアップデマンド」と呼ばれているが、名前はともかく、自粛で我慢していた需要が出てくるので、需要はむしろ短期的にはあまるほど出てくる。

結局のところ、日本を振り回したのは、不安である。

不安が、存在しない危機を人類最大の危機に発展させ、必要のない、バラ撒きを実現させたのである。そして、この不安には根拠がない。だから、バラ撒きで一時的にほっとするが、すぐにまた不安になる。「1回きりの10万円では足りるはずがない！この先どうなるかわからない。毎月10万円は必要だ！」などと言われる始末である。10万円配って、支持率が下がってしまうのだから「ばら撒き政策」もまったく無意味になってしまった。

さらに、この不安は実体経済にも直接影響を与えている。不安が残り、不必要に移動や支出を怖がる場合、需要が戻らない。では、どうしたらよいか。

これに対しては、根拠がない不安であるから、理屈で対策を取っても意味がない。それにもかかわらず、コロナ前には、世の中でもっとも合理的だと思われていたエコノミストたち（合理的過ぎて現実の人々の気持ちがわかっていないと非難されていた）が、得体の知れない不安を真正面から受け止めようとして、「日本自爆政策」とも呼べるような提案をしている。

彼らは、コロナ前には「財政緊縮論者」として批判を浴びていたはずだ。だが、人々の不安を払拭するために、全国民あるいはそれに近い大量のPCR検査を繰り返し行い、人々を安心させて、経済活動に復帰させようと提案している。アメリカのハーバード大学などがそのようなことを提言したから、この受け売りというだけなのかもしれないが、彼らは真剣だ。毎年数兆円の支出と、実施に際して非常な困難を伴ってでもやるべきだ、と主張している。

私は「コロナでおかしくなってしまったのか」と言いたい。PCR検査の結果が今日陰性でも、明日に陽性になるかもしれないのだ。だから、闇雲な検査はまさに百害あって一利なしに等しいのである。「では抗体検査を」、というが、これも賛否両論で、今回のコロナは抗体があっても大丈夫とは言いきれない。大量の国民全員の検査を行って、得られるものは、誤った安心である。目先の不

安は解消されるかもしれない。ただ、それだけのために、毎年数兆円支出するという提案をするのである。

真の感染症危機が到来し、日本が財政破綻する懸念

この提案の最大の欠点は何か。検査をするのは、陰性なら安心ということで、不安を解消することのはずだ。だが、陰性で安心して活動していたら、発症して陽性になった、という例が出ている。「それは確率論だから、それが出てもかまわない。出たら隔離すればよい」、と全数検査提案側は言う。だが、国民の側はそうではない。陰性なら安心ということに金と時間と手間を払っているのに、これで発症して、他人にも感染したらまさにそれこそパニックである。かえってパニックは大きくなる。これこそが、原発事故でも日本を襲った、ゼロリスク神話、ゼロリスク追求癖の罠である。

したがって、日本には間違いなく今後、再び、いや真の感染症危機がやってくる(それが吉崎氏のいう「第2波」であろうが、別の新型ウイルスであろうが)。そのとき日本がパニックになり、感染症危機がどこまで深まるかは、そのときの対応、あるいは準備次第である。だが、少なくとも財政は確実に破綻するのである。

よって、吉崎氏に言わせれば、「なんだ、論理は違うが、結論はほぼ一緒だね」、と言うことになるのかもしれない(本編はここで終了です。次ページからは競馬好きの筆者が週末のレースを予想するコーナーです。あらかじめご了承ください)。 (この部分は掲載省略・・河村)

[小幡 績さんの最新公開記事をメールで受け取る\(著者フォロー\)](#)

所感 Rev0 2020-05-30 河村幸二 koji@sparj.com

「孫の叫び！」

我が家(孫;小5&3含む娘一家との二世帯 6人家族)の出来事;

- ・TVのニュースで、困窮した事業者を救うため、何兆円かの追加予算策定の報道
- ・娘「どうせ国民の税金を投入しているだけでしょ」
- ・小生「いや、そうじゃないよ。我々の納めた税金は、すべて使い切ったので、あらたな膨大な借金をして、君達(孫)が大きくなった時に返すのだよ」
- ・孫「そんなの、イヤだー！」

小幡氏の訴えは、政府がこの過ちを犯そうとしている重大な警告である。WC(with corona)時代を迎え、社会が、ビジネスモデルが、大きく変わろうとしている。人との接点、集まりを前提としたサービス産業を中心として、消えていくビジネスが続出する。そんなビジネスに何か月か分の援助したところで、ドブに捨てるようなものだ。人の命はセイフティネットや失業保険などで救わねばならない。新しい事業のやり方にむけて何の工夫もしない事業継続を助けることはできない。

行政に緊急に求められることは、新しいビジネスモデルを提示することである。そのための人材育成に資金を投入することである。道路・橋などの社会インフラなどのメンテナンスに予算が回ってこなかった。介護福祉の人材も不足している。WC時代に適したあらたな社会インフラ構築も急がねばならない。

今回の対策予算、200 数十兆円という国家予算の 2 年分を超えるとみられている。これまでも景気対策で何兆円かの提案がでてきたことは、たびたびあり、財務省が財政健全化を損なうとして激しく抵抗し、ぎりぎりの選択をしてきた。それが、今回は桁が異なり、そのブレーキも全く効かない、極めて危険な状態である。借金を返さねばならないときには、今の政治や事業中心にいる人は、この世にいない。そんな無責任なことの良いのか！

誰も自分が可愛い、自ら進んで我慢と苦しみを味わいたくない。しかし政治家は先を見てもみずからの襟を正し、立ちむかわねばならない。その政治家を選ぶのは国民である。この数年民主主義の悪い面が噴出し、ポピュリズムが横行してきた。今の政治姿勢を正す、国民の力を結集すべきだ。

孫の「悲痛な叫び」が耳から離れない。

2020-05-30

河村幸二 koji@sparj.com

以上

FilePC : C:\Users\kawamura\Documents\KojiMemo\KojiMemo49_WC9.docx

FileHP : http://www.sparj.com/kojimemo/KojiMemo49_WC9.pdf